

を守る行政として、ぜひ県に強く申し入れをして、実現を図っていただきたい。



繁昌交差点

答 景観づくりのためにも、電線の地中化は有効と

いっています。繁昌町総意の要望として、交差点改良の工事を含め、ぜひ実現してほしいと強い要望を聞いています。工事区域600坪の間に45本の電柱が立っており、景観も悪く、落雷も増えているとのこと。改良工事のときに進めるだけ地中化を進めていくことが、合理的だと思っております。この機会をたぎらせて市としても県に強く要望したいと考えています。

特別職の給与と退職金について



高見 忍 議員
(21政会)

問 市民の方が、「議員の給料は近くでも一番高い

が、市長さんは一番低い」。退職金も出ないらしい。本当に市長さんは気の毒や。市長さんの給料をもっと上げてあげたらいいの」と話されていた。多くの市民が、市長の給与を30%減額したままと思われている。市長、副市長、教育長の給与月額と年収、近隣市との比較、退職金の状況は。

答 特別職の報酬については、学識経験者や各種団

体の代表等で構成される報酬審議会で、物価指数等の経済指標、人事院における給料の改定状況、県下自治体や類似団体の報酬の状況、市の財政状況等を参考に、報酬改定の答申をいただき、議会に諮って改定しています。市長、副市長、教育長の給料月額については市長94万円、副市長75万2,000円、教育長67万4,000円です。

宇仁小学校耐震診断結果について



丸岡弘満 議員
(東風会)

年収は市長約1,414万円、副市長約1,183万円、教育長約1,069万円です。北播5市との比較では、給料月額北播5市中で高い方から加東市と並んで2位、年収は4位です。特別職3役の4年間における退職金は、市長1,850万円、副市長900万円、教育長600万円です。

問

首長や行政の仕事は市民の生命と安全と財産を守ることで、市長がだれになるうとも変えることのできない普遍的なもの。時の政権の政策の誤りによって安全・安心が脅かされ、未来の子どもたちや市民が不幸になることは絶対にあつてはならない。宇仁小学校耐震診断の結果、評価委員会の判断はどうだったのか。床面積も足りない劣悪な環境に置かれて、子どもたちは勉強してきた。また、国の補助率は

いくらか。一刻も早く、校舎を新校舎の予定地に移して建て直すべきではないか。

答

評価委員会の審議前のW値は0.2から0.3程度で、W値が0.7未満の場合、Is値0.3未満と同様、早急に耐震化を行う必要があります。

現在の学校は1,345平米と一般的な学校を100とすると、63%で、非常に狭いところで学習していました。補強の場合は3分の2、通常改築が3分の1で、文部大臣が認めた場合は改築で2分の1となります。改築の場合、補強の場合にどれぐらいの費用がかかるかは、事務方で準備をしています。宇仁小の問題は、耐震化の一環であると認識しています。

中川市政における教育行政について



吉田 稔 議員
(清風会)

問 平成17年11月に前教育長が公募で就任され、昨年9月に教育委員が議会で承

認されなかったという理由により任期途中で辞任された。在任中、学校統廃合、パイロットスクール、小中一貫校等が議論されてきたが、何一つ実現することなく、時間だけが過ぎていった。政治には実行力が求められるが、教育行政における空白の5年間と言わざるを得ないのではないか。

答

宇仁小学校についても進んでいないのは、経営改革委員会等の意見を受けて、一転したということだが、形成過程がおかしいのではないかと。変革期の教育への対応、市民の集いやタウンミーティングを開催し、パイロットスクール、統廃合、耐震補強、幼保一元化・民営化について、前教育長も熟慮され、加西市の教育のあり方について提案されてきたと認識しています。その後、来校の学校づくり検討委員会や、学校あり方検討委員会等にも受け継がれていると思います。市民、議員、保護者と、それぞれ立場が違う中で外部有識者、市民にも入ってもらい、あり方委員会最後の議論がされており、それを受けて判断しようとしていっています。加西市全体の教育を考えな